

新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための環境整備 【平成30年度予算案】

I. 学校指導・運営体制の効果的な強化・充実

持ちコマ数の減等負担軽減とそれに伴う授業準備の充実

- 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う、
一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員の充実（新学習指導要領への対応）

校長・副校長・教頭等の事務関係業務の軽減による学校の運営体制の強化

- 学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化（事務職員） · · · · +40人

※ 教職員定数については、複雑化・困難化する教育課題への対応分を含め、合計で1,595人の改善。

III. 教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置促進 61億円

【SC:26,700校】 【SSW:7,500人】

○スクール・サポート・スタッフの配置： 12億円(新規)【3,000人】

※ 学習プリント等の印刷業務、授業準備の補助等、教員のサポートを担当するスタッフ

中学校における部活動指導員の配置 5億円(新規)【4,500人】

理科の観察・実験の支援等を行う観察実験補助員の配置促進 2億円【3,100校】

はじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究 0.1億円

III 学校が担うべき業務の効率化及び精選

④ 学校現場の業務改善を加速するための実践研究やアドバイザー派遣・・・1.3億円

都道府県単位での統合型校務支援システムの実証研究 3億円

● 地域と学校の連携・協働を通じた、登下校等の見守り活動の充実・・・・・・1.1億円

学校給食費徴収・管理業務の改善・充実 0.2億円(新規)